



株式会社 **乃村工藝社**

2016年度(平成29年2月期) 第1四半期決算補足資料

2016年度 第1四半期 決算概要

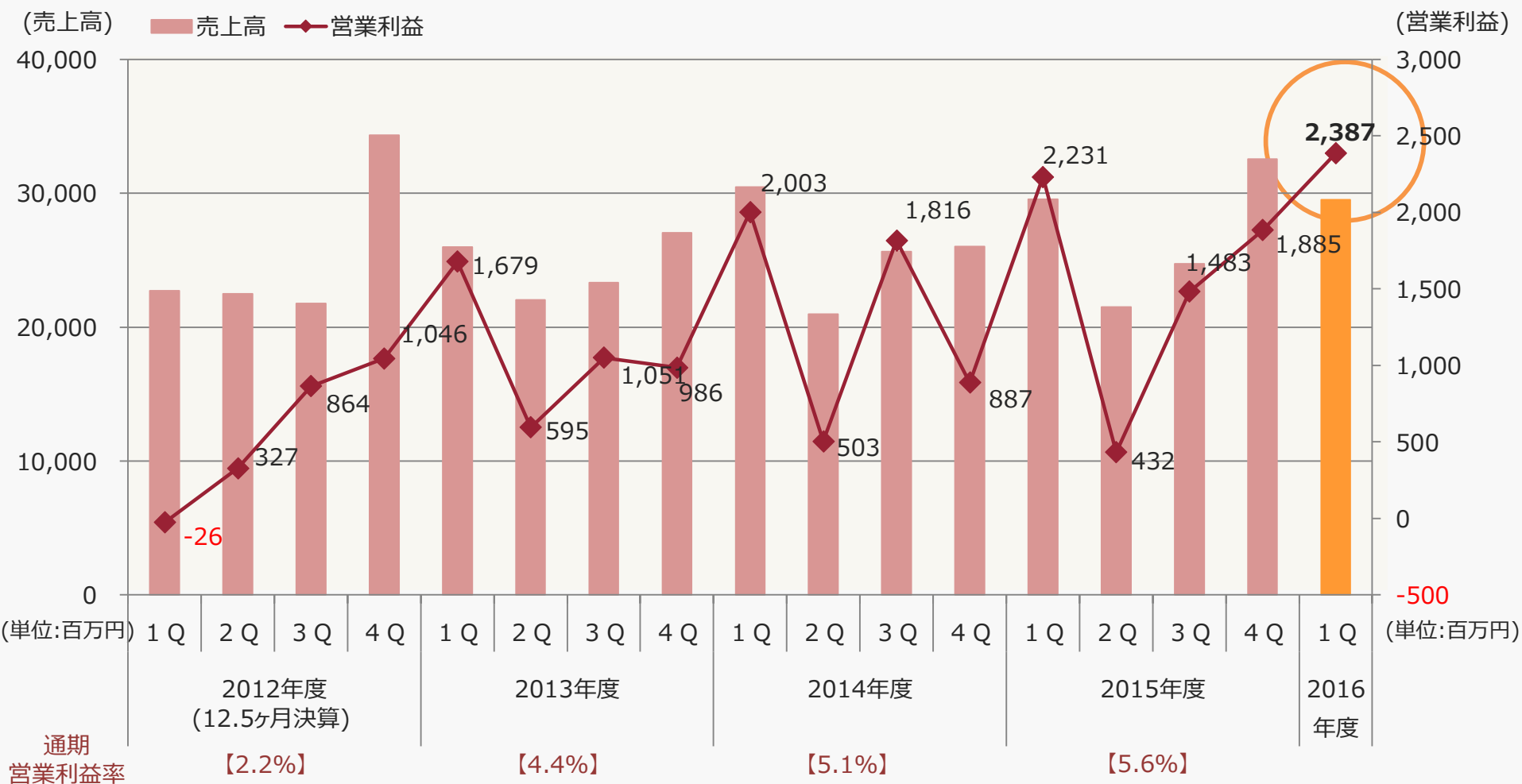
2016年度 第1四半期 連結業績ハイライト

▶ 売上高は僅かながら減収になったものの、原価管理の徹底により売上総利益率が向上し、営業利益、経常利益、四半期純利益ともに増益となった

＜第1四半期＞ (単位:百万円)	2015年度	2016年度	
	実績	実績	前年同期比
売上高	29,553	29,537	△0.1%
売上総利益 (率)	5,399 (18.3%)	5,798 (19.6%)	7.4%
営業利益 (率)	2,231 (7.6%)	2,387 (8.1%)	7.0%
経常利益 (率)	2,294 (7.8%)	2,431 (8.2%)	6.0%
親会社株主に帰属する 四半期純利益(率)	1,305 (4.4%)	1,526 (5.2%)	16.9%

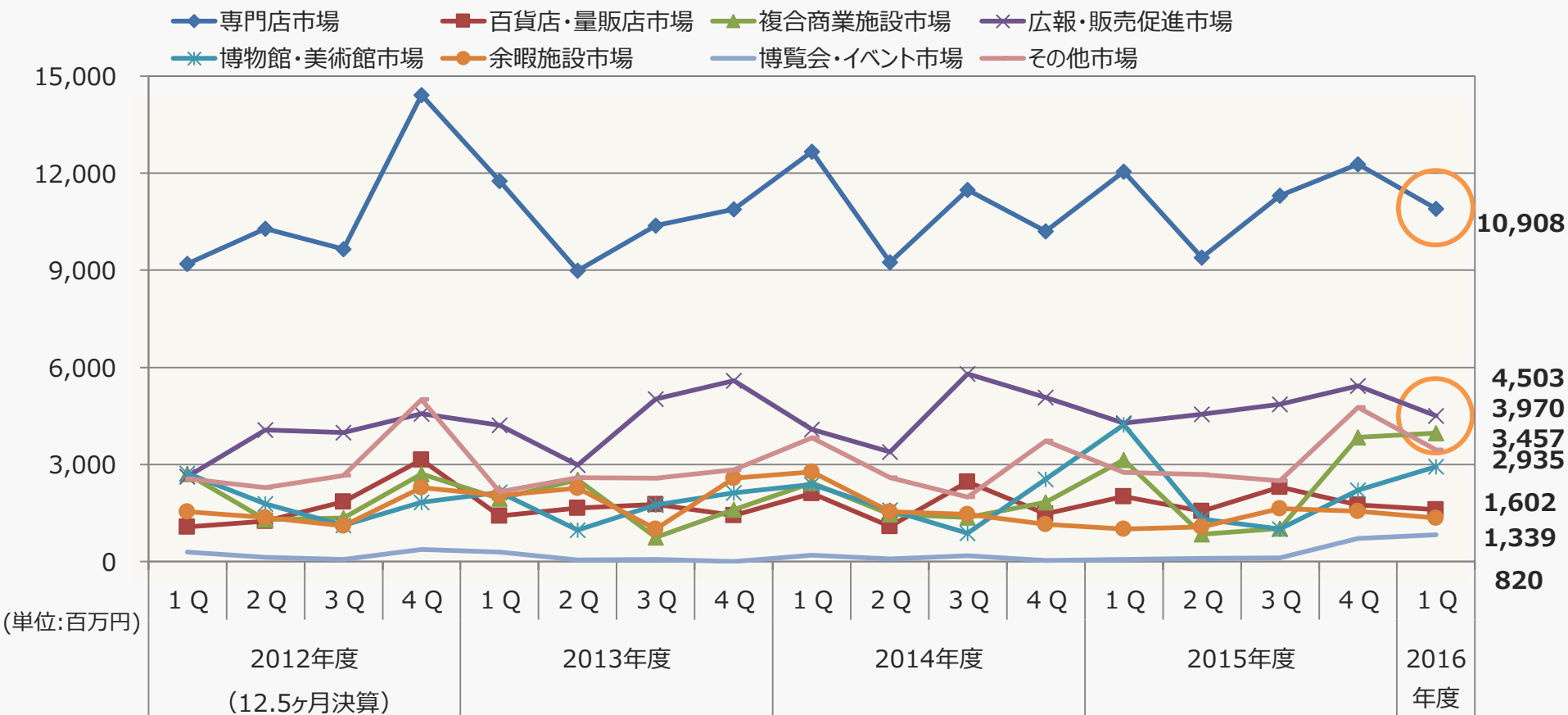
売上高・営業利益の四半期推移

- 第1四半期の売上高は、専門店などで大型案件の計上があった前年同期に比べ僅かながら減少したが、商業施設分野、広報・販売促進分野の主力市場において収益性が改善したことにより営業利益は増益を確保した



市場分野別売上高の四半期推移

- 専門店市場は前年同期に比べて減少したものの、主要駅周辺の商業施設の改装需要により、複合商業施設市場が増加した
- 広報・販売促進市場は企業ショールーム、コンベンション・展示会の完工があり、前年同期に比べ増収となった



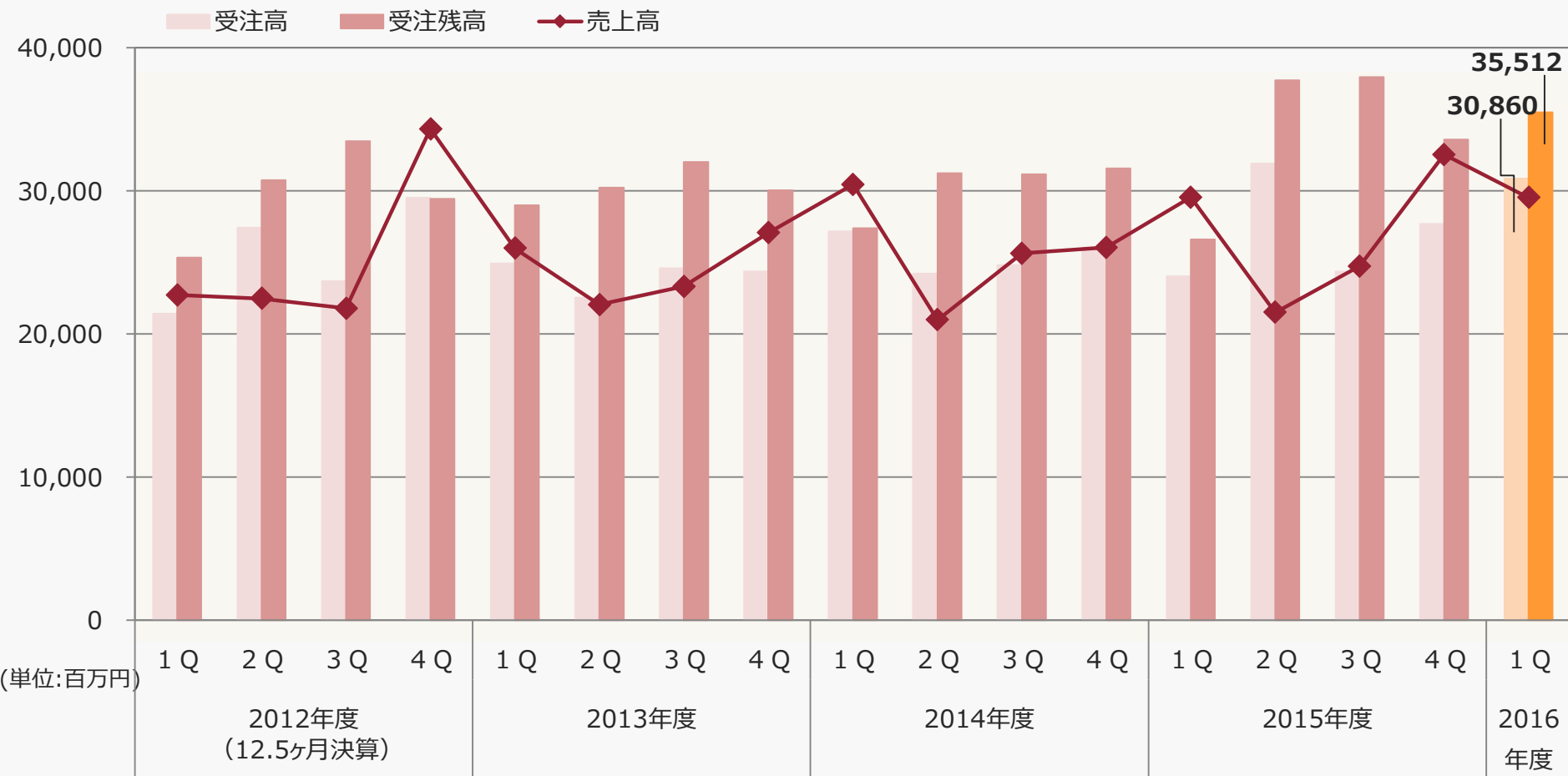
(注) 不動産事業と飲食・物販事業はその他市場に含み、掲載しています。
 なお、2014年度第1四半期より不動産事業は子会社の売却により除外しています。

市場分野別の状況

＜第1四半期＞ (単位:百万円)	2015年度		2016年度		売上構成率		ポイント
	売上高	前年同期比	売上高	前年同期比	前期	当期	
専門店市場	12,048	△4.9%	10,908	△9.5%	40.8%	36.9%	大都市圏の商業施設に出店するアパレルブランド、インポートブランド、飲食・物販店舗を多数手掛けたが、前年同期に比べ減収となった
百貨店・量販店市場	2,013	△4.1%	1,602	△20.4%	6.8%	5.4%	量販店舗の新規出店を手掛けたものの、大手百貨店の改装需要の減少により前年同期に比べ減収
複合商業施設市場	3,143	29.0%	3,970	26.3%	10.6%	13.5%	主要駅に隣接する商業施設の改装を多数手掛け、前年同期に比べ増収となった
広報・販売促進市場	4,276	4.9%	4,503	5.3%	14.5%	15.2%	電機、住宅関連メーカー等のショールーム、コンベンションの展示制作を手掛け、前年同期に比べ増収
博物館・美術館市場	4,233	78.1%	2,935	△30.7%	14.3%	10.0%	小田原城天守閣、富士山世界遺産センター等の新装・改装が完工をむかえたが、大型案件の計上が少なく前年同期に比べ減収
余暇施設市場	1,003	△63.9%	1,339	33.5%	3.4%	4.5%	ホテルや遊園地、娯楽施設の改装需要が伸びていることから、前年同期に比べ増収
博覧会・イベント市場	72	△62.7%	820	1029.7%	0.3%	2.8%	ミラノ万博の計上があり前年同期に比べ増収
その他市場	2,218	△30.2%	2,852	28.6%	7.5%	9.7%	高層ビルの展望室や教育施設、観光情報施設の環境演出を手掛け前年同期に比べ増収
ディスプレイ事業 小計	29,009	△2.7%	28,932	△0.3%	98.2%	98.0%	
飲食・物販事業	543	△16.2%	605	11.3%	1.8%	2.0%	当社が改装を手掛けた施設への新規出店があり、前年同期に比べ増収となった
合計	29,553	△3.0%	29,537	△0.1%	100.0%	100.0%	

受注高・受注残高の四半期推移

- 第1四半期の受注高は、大型案件の受注計上により前年同期に比べ大きく増加した
- 受注残高は、複合商業施設市場、その他市場などの需要拡大により、高い水準を確保している



(注) 飲食・物販事業は受注概念が異なるため、記載していません。

市場分野別の受注高・受注残高の状況

- 受注高は、大型商業施設の改装需要が伸びた複合商業施設市場、大型案件を複数受注したその他市場の増加により、前年同期に比べ28.4%の増加
- 受注残高は、複合商業施設市場、その他市場などの需要拡大に加え、余暇施設市場におけるホテルの改装案件を多数抱えているため、前年同期に比べ33.5%の増加となった

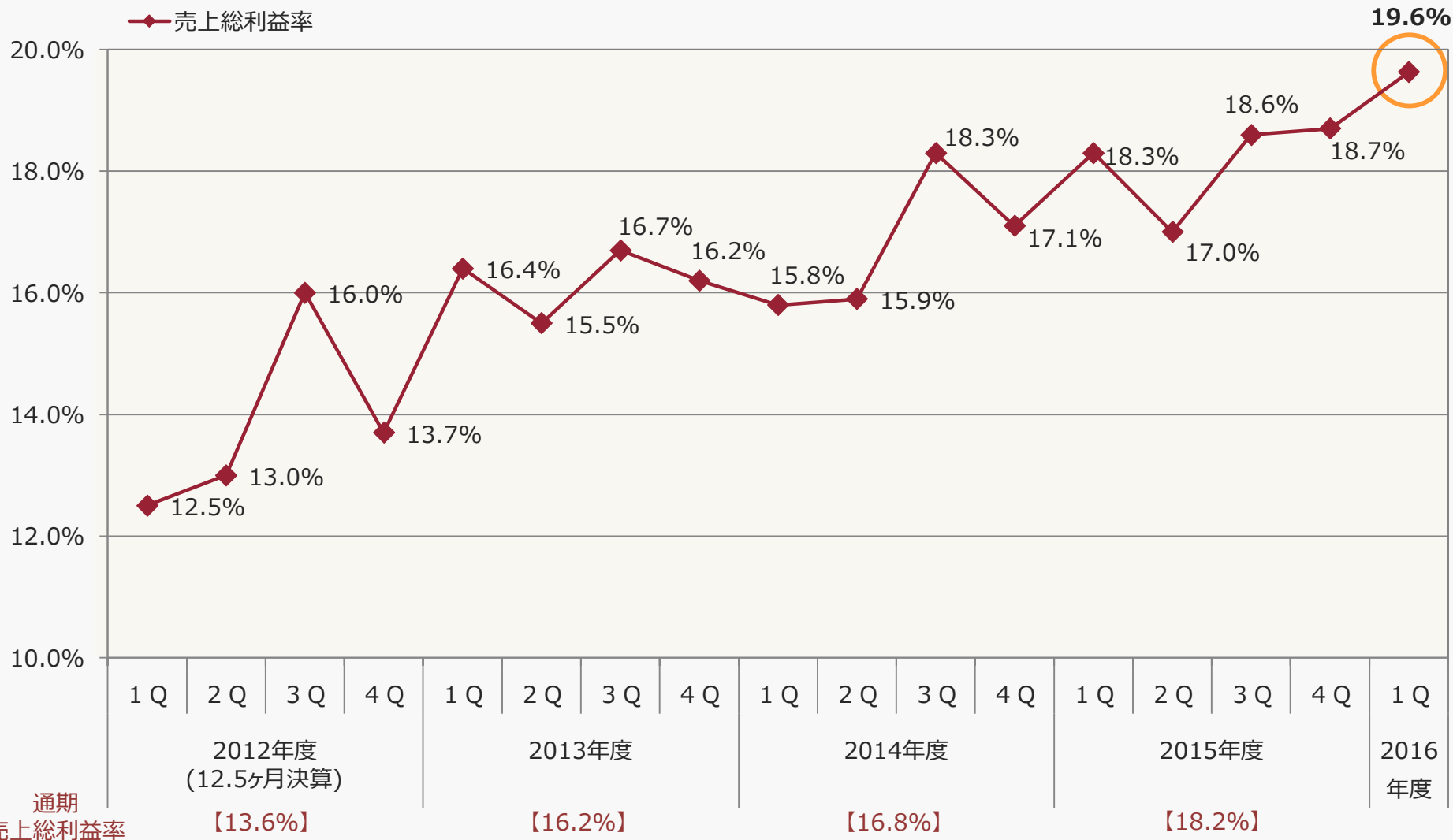
＜第1四半期＞
(単位:百万円)

	2015年度		2016年度		受注高 前年同期比 増減率	受注残高 前年同期比 増減率
	受注高	受注残高	受注高	受注残高		
専門店市場	9,571	7,362	8,775	7,597	△8.3%	3.2%
百貨店・量販店市場	1,695	1,094	1,381	705	△18.5%	△35.6%
複合商業施設市場	2,589	3,469	4,923	5,455	90.2%	57.2%
広報・販売促進市場	4,751	3,749	4,078	2,868	△14.2%	△23.5%
博物館・美術館市場	2,370	5,278	2,440	5,489	2.9%	4.0%
余暇施設市場	1,934	2,110	858	2,844	△55.6%	34.8%
博覧会・イベント市場	343	987	820	674	139.1%	△31.7%
その他市場	779	2,542	7,582	9,877	873.0%	288.5%
合計	24,033	26,594	30,860	35,512	28.4%	33.5%

(注) 飲食・物販事業は受注概念が異なるため、記載していません。

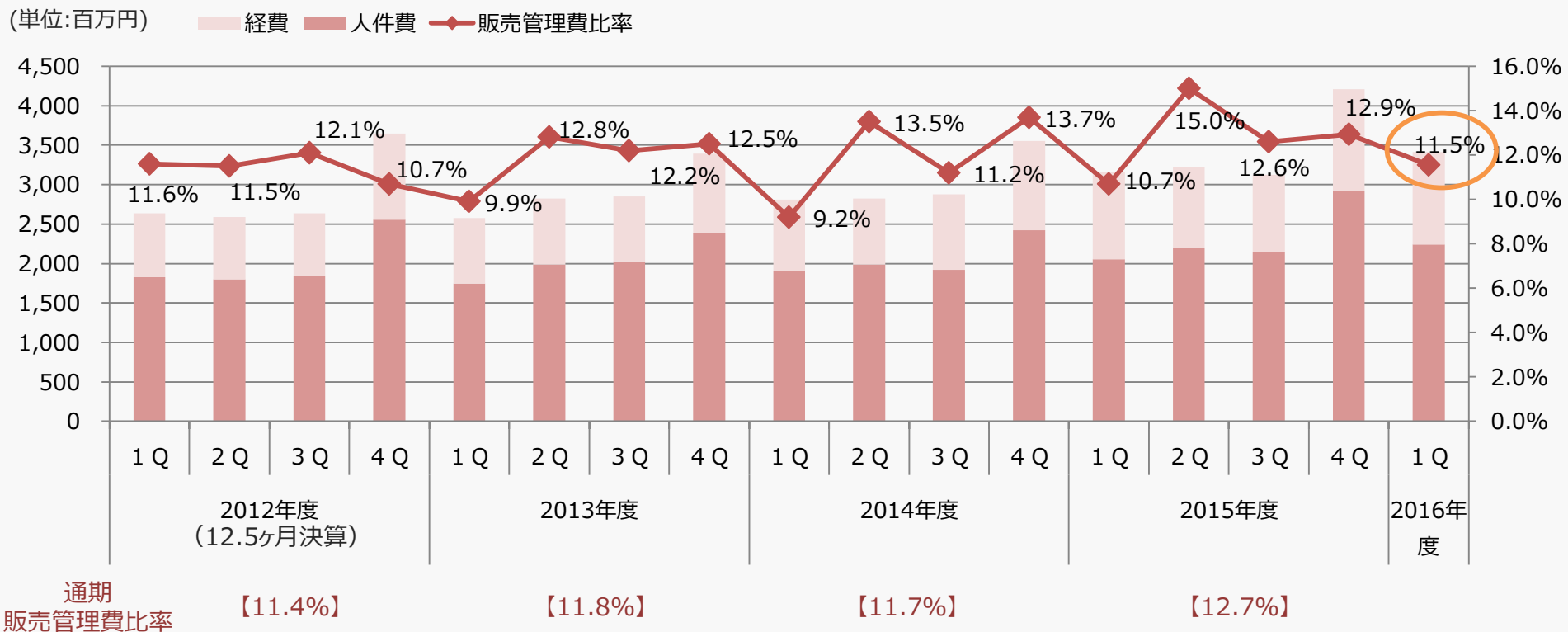
売上総利益率の四半期推移

➤ 第1四半期の収益性の改善は、原価管理の徹底に加え、前期から受注推進していた採算の高い案件の計上
が重なったことが要因



販売管理費の四半期推移

▶ 第1四半期の販売管理費は人員増による人件費の増加、システム関連保守費用などにより前年同期に比べ増加した



経費	805	795	793	1,091	824	842	819	1,016	907	834	960	1,136	1,111	1,021	985	1,284	1,166
人件費	1,829	1,797	1,842	2,566	1,749	1,984	2,030	2,379	1,903	1,988	1,917	2,420	2,055	2,204	2,139	2,924	2,244
販管費計	2,635	2,593	2,635	3,657	2,574	2,826	2,849	3,395	2,811	2,823	2,878	3,556	3,167	3,226	3,124	4,208	3,411

(単位:百万円)

連結貸借対照表

(単位:百万円)		2015年度	2016年度 第1四半期	前期末比 増減額(率)		ポイント
資 産	流動資産	49,670	46,243	△3,426	△6.9%	売掛金等の売上債権の回収により現金および預金が増加したものの、回収による売上債権の減少、工事完工にともなうたな卸資産の減少により、前期末に比べ34億26百万円減少した
	固定資産	15,586	15,618	32	0.2%	買収によるのれんの発生、システム関連投資による無形固定資産の増加により、前期末に比べ32百万円の増加となった
	資産合計	65,256	61,861	△3,394	△5.2%	
負 債 純 資 産	流動負債	27,724	24,350	△3,373	△12.2%	前受金の増加、賞与引当金の増加があったものの、仕入債務の減少、未払金の減少などにより、前期末に比べ33億73百万円の減少となった
	固定負債	5,911	6,001	89	1.5%	退職給付に係る負債の繰入の増加などによるもの
	負債合計	33,636	30,352	△3,284	△9.8%	
	純資産	31,619	31,509	△110	△0.3%	四半期純利益の計上があったものの、配当金の支払いにより、利益剰余金が減少した
	負債純資産合計	65,256	61,861	△3,394	△5.2%	

連結損益計算書

＜第1四半期＞
(単位:百万円)

	2015年度	2016年度	前年同期比 増減額(率)		ポイント
売上高	29,553	29,537	△15	△0.1%	主要駅周辺の大型商業施設の改装需要が増加した複合商業施設市場、電機、住宅関連メーカーのショールーム、コンベンション等を手掛けた広報・販売促進市場、高層ビル展望室の大型案件、教育施設等の改装を手掛けたその他市場の売上が増加したものの、若干の減収となった
売上総利益(率)	5,399 (18.3%)	5,798 (19.6%)	399	7.4%	総利益は、前期受注の高採算案件の計上および、さらなる原価管理の徹底により利益率が向上し、前年同期に比べ7.4%増加した
販売管理費(率)	3,167 (10.7%)	3,411 (11.5%)	244	7.7%	人員の増加、賞与の引当増加のほか、システム関連保守費用などにより販売管理費が増加した
営業利益(率)	2,231 (7.6%)	2,387 (8.1%)	155	7.0%	販売管理費の増加があったものの、総利益率の向上により、前年同期に比べ7.0%の増益となった
経常利益(率)	2,294 (7.8%)	2,431 (8.2%)	137	6.0%	営業利益の増加により前年同期に比べ6.0%の増益となった
特別利益	—	1	1	—	
特別損失	124	0	△124	△99.7%	前年同期はグループ子会社の事業構造改善費用を計上
親会社株主に帰属する 四半期純利益(率)	1,305 (4.4%)	1,526 (5.2%)	220	16.9%	経常利益の増加、法人税減税により、16.9%の増益

2016年度 連結業績予想

2016年度 連結業績予想

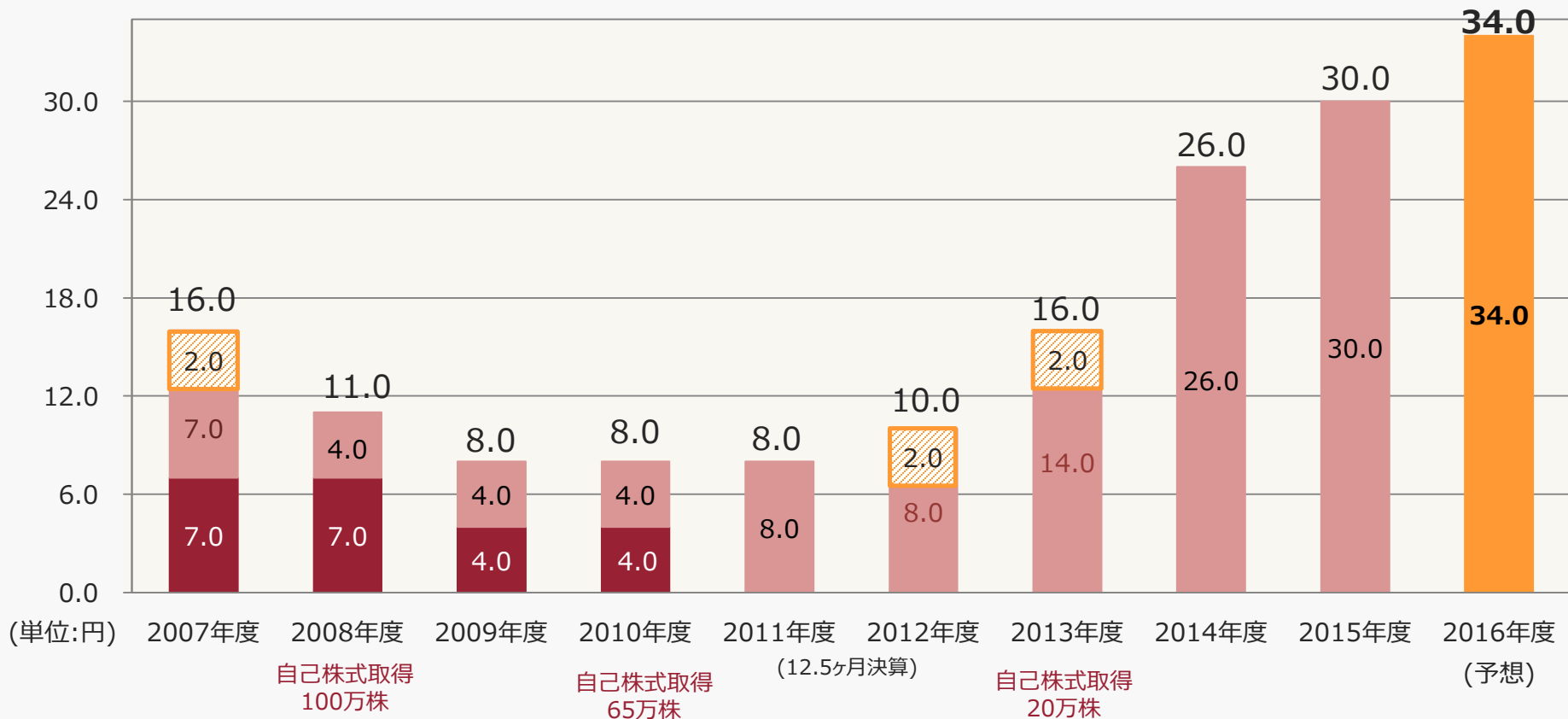
- 最高売上高の更新、営業利益・経常利益の8期連続の増益、4期連続の最高益更新を目指す
- 配当性向40%台を方針として、5期連続の増配予想としている

(単位:百万円)	2015年度		2016年度		ポイント
	実績	前期比	予想	前期比	
売上高	108,340	5.1%	115,000	6.1%	引き続き採算性を重視した受注をおこなうものの、現時点の受注環境は堅調であり、前期に比べ6.1%の増収を計画している
総利益(率)	19,760 (18.2%)	14.3%	21,200 (18.4%)	7.3%	売上高の増加、原価低減策の継続により総利益は増加する計画
販売管理費(率)	13,726 (12.7%)	13.7%	14,700 (12.8%)	7.1%	人員増による人件費の増加、システム関連等の経費の増加を見込んでいる
営業利益(率)	6,033 (5.6%)	15.8%	6,500 (5.7%)	7.7%	販売管理費は増加するものの、売上高の増加および採算性の向上により増益を計画している
経常利益(率)	6,200 (5.7%)	14.1%	6,650 (5.8%)	7.2%	営業利益、経常利益とも4期連続の最高益更新を目指す
親会社株主に帰属する 当期純利益(率)	3,841 (3.5%)	20.3%	4,200 (3.7%)	9.3%	
1株当たり当期純利益		69.05円		75.50円	
1株当たり配当金		30.00円		34.00円	配当性向40%以上を方針として、高い株主還元を実現する
ROE (自己資本当期純利益率)		12.5%		12.0%以上	利益の向上および増配・自社株買い等の資本政策の検討を適宜おこなないROE12%以上を維持する

(注) 実際の業績は上記の業績予想と異なる可能性がありますので、ご承知おきください。

株主還元策と配当金の推移

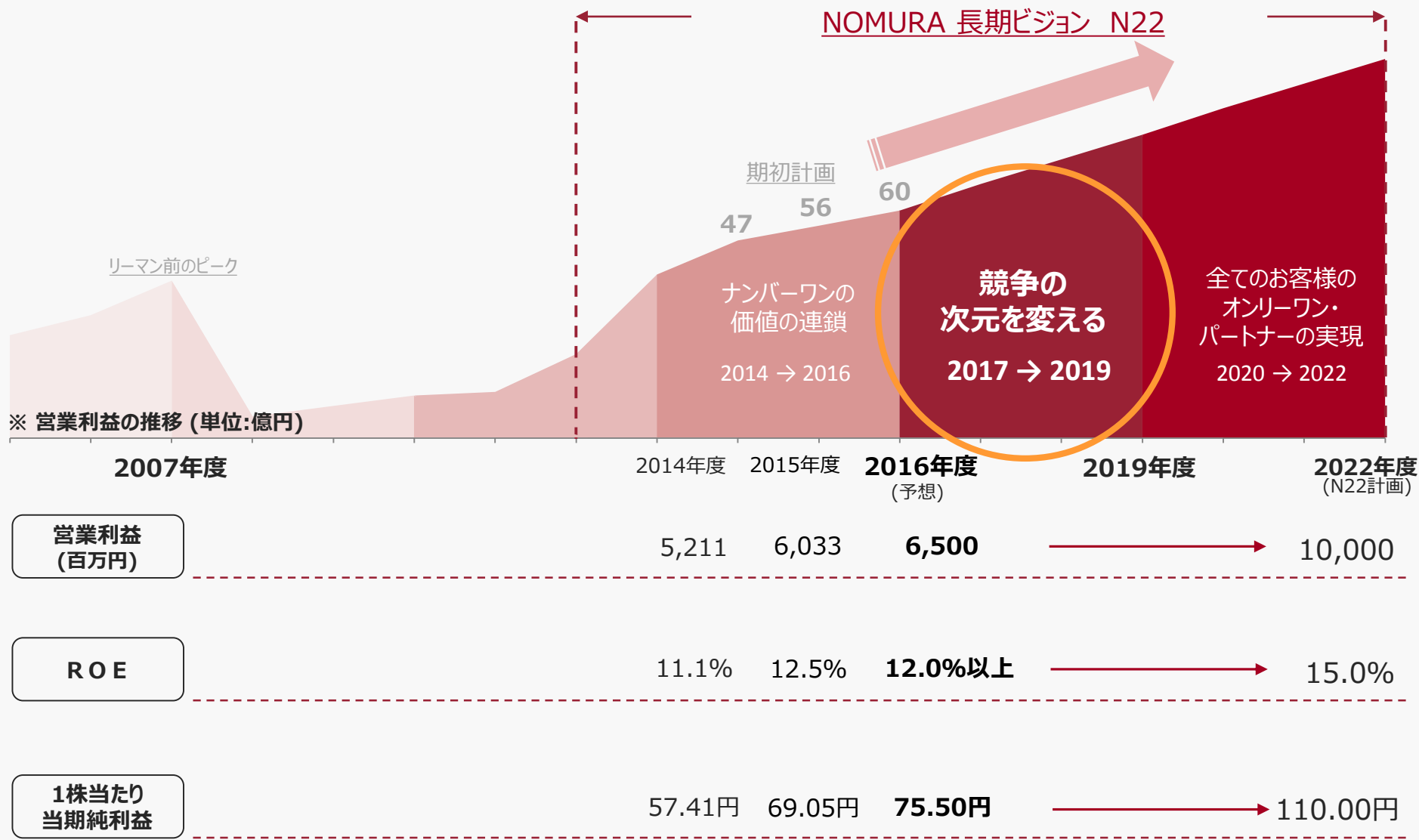
■ 特別配当・記念配当
 ■ 期末配当金
 ■ 中間配当金



配当性向	73.50%	356.00%	111.00%	111.60%	73.90%	44.90%	48.40%	45.30%	43.40%	45.00%
株価最高値	729円	429円	300円	368円	348円	442円	1,052円	1,216円	1,932円	1,976円
株価最安値	389円	220円	190円	202円	201円	228円	426円	665円	922円	1,372円

(注) 2016年度の株価最高値・最安値は2016年5月31日までの数値をもとに掲載しています。

次期 中期経営計画の策定



(注) 実際の業績は上記の業績予想と異なる可能性がありますので、ご承知おきください。